

## 東京 2020 パラリンピック競技大会 概要及び成績、課題等

- 1 大会名称 東京 2020 パラリンピック競技大会(第 16 回夏季大会)
- 2 大会期間 令和 3 年 8 月 24 日(火)～9 月 5 日(日)(13 日間)
- 3 開催地 日本(東京都、千葉県、埼玉県、静岡県)
- 4 運営主体 国際パラリンピック委員会(IPC)  
東京 2020 オリンピック・パラリンピック組織委員会
- 5 参加規模 162 개국・地域 約 4,400 名
- 6 実施競技数 22 競技
- 7 日本代表 1)選手団規模 463名(選手254 競技パートナー23 スタッフ164 本部22)  
2)実施22競技すべてに参加  
※新採用のバドミントン、テコンドーの他、ゴールボール男子、5人制サッカーが初参加
- 8 成績 1)12競技でメダル獲得(2016=7競技)  
2)金13個 銀15個 銅23個 計51個 (2016=金0 銀10 銅14 計24)  
3)金メダルランキング11位 総メダルランキング11位  
(2016=金メダルランキング 56位 総メダルランキング 17位)  
4)入賞数 個人 102 団体5 計 107 (2016=個人71 団体1 計72)

### 9 総評

#### (1)5 年間の取り組み

2016年10月、スポーツ庁長官から競技力強化のための今後の支援方針(いわゆる「鈴木プラン」)が出され、関係者の「覚悟」と「挑戦」を基本とし、中長期の強化戦略プランを策定、各競技団体への協働コンサルを行いながらPDCAサイクルでの実効性を高めた。また、2019年9月から共用開始されたナショナルトレーニングセンターイーストを始め、様々なハードや専任スタッフ制度、アスリート助成、アスリート雇用などソフトの基盤整備も行われた。強化費の拡充等も競技力の向上につながっており、国の強化支援策の充実が好結果を導いている。

日本パラリンピック委員会では、金メダルを取れる選手の支援を充実させるため「特別強化選手」を認定、きめ細かい目標と条件設定により支援を行った。ここで行われた個別選手への介入は競技団体では出来ないパーソナルコーチ等への支援などであり、好結果に結びついている。

コロナ禍の中 2020年4月～の緊急事態宣言以降はトレーニングが出来ない状況となったが、スポーツ活動再開時の各競技団体対策の指針等の中で、早期にトレーニング再開なども行われた。

Covid19による対外試合が中止になり、海外選手の力を図ることが出来ないマイナス点もあったが、この間の自主的な基礎トレーニングは、今回の結果に良い効果をもたらしたと考えられる。

こうした好結果を持続させるためには、国の強化費拡充を始め、この5年間で充実した施策は、後退することなく継続した支援が今後とも必要である。

## (2) 競技結果

日本での大会であることから開催国枠などもあり、実施 22 種目すべてにエントリーをする方向で臨んだ。

22 種目すべてにエントリーしたのは日本のみで、選手団規模も選手数 254 人となった。

結果は、金メダル 13 個、銀メダル 15 個、銅メダル 23 個 計 51 個のメダルを獲得、金メダルとしては、アテネ(17)ソウル(16)アトランタ(14)に次いでシドニー(13)と並ぶ結果、ランキング 11 位はアテネについででの成績、メダル総数はアテネ(52)についで多い結果となった。ただし、パラリンピックのハイパフォーマンス化が始まったロンドン以降で考えると高く評価できる成績であり、リオ以降 5 年間の取り組みの成果が実ったと評価できる。

内容としては、

- 1) 新規採用競技のバドミントンの貢献(金3, 銀1, 銅5 計9)
- 2) リオ出場者において銀メダル等で終わった道下(陸上・ブラインドマラソン)、佐藤(陸上)、木村(水泳)、鈴木(水泳)、国枝(テニス)、杉村(ボッチャ)等ベテラン勢の牽引による金メダル獲得
- 3) トライアスロン(宇田、米岡)、水泳(山口、山田、富田)、自転車(杉浦)、陸上(唐沢、永田、大矢)柔道(瀬戸、小川)等初出場選手の活躍等があげられる。

## 10 パリへの課題

### (1) 競技団体予測との差

協働コンサルヒアリング時における各競技団体目標金メダル数集計では 20 個を上回る結果となっており、この個数を達成していれば、金メダルランキング 7 位と目標を達成していた。この 10 個の差は、陸上、水泳、柔道、トライアスロン、ボッチャ、サッカー、ラグビーであるが、内容的に僅差で取りこぼしたというものばかりではない。競技を見た限りでは、諸外国との基礎的なフィジカル面、技術面での差が顕著にみられたものも多く、それぞれの競技団体において、さらなる分析・評価が必要である。

	目標メダルと結果								金メダル比較
	協働コンサル時目標値				東京2020結果				
	金	銀	銅	計	金	銀	銅	計	
アーチェリー	0	0	3	3	0	0	0	0	
陸上競技	6	3	8	17	3	3	6	12	△3
バドミントン	3	2	3	8	3	1	5	9	0
ボッチャ	2	0	4	6	1	1	1	3	△1
カヌー	0	0	1	1	0	0	0	0	
自転車	0	1	0	1	2	0	0	2	2
乗馬	0	0	0	0	0	0	0	0	
柔道	1	4	2	7	0	0	2	2	△1
パワーリフティング	0	0	0	0	0	0	0	0	
ローイング	0	0	0	0	0	0	0	0	
射撃	0	0	0	0	0	0	0	0	
水泳	6	4	5	15	3	7	3	13	△3
テコンドー	0	0	1	1	0	0	0	0	
卓球	0	1	2	3	0	0	1	1	
トライアスロン	1	1	0	2	0	1	1	2	△1
車いすフェンシング	0	0	1	1	0	0	0	0	
車いすテニス	2	0	4	6	1	1	2	4	△1
ゴールボール	0	0	2	2	0	0	1	1	
5人制サッカー	1	0	0	1	0	0	0	0	△1
シットバレー	0	0	0	0	0	0	0	0	
車いすバスケットボール	0	0	2	2	0	1	0	1	
車いすラグビー	1	0	0	1	0	0	1	1	△1
合計	23	16	38	77	13	15	23	51	△10

注1：コンサル時にメダル獲得としたところは、銅メダル目標に入れている  
 注2：車いすFについては、協働コンサルレビューシート目標記載を採用した

(2)メダル 20 個台獲得のために

2 つの方向性

①マルチメダリスト養成を目指す

東京 2020 での金メダルは中国の一強(96 個)、イギリス(41 個)、アメリカ(37 個)、ロシア(36 個)の第 2 グループ、そして 20 個代、第 3 グループを形成するのは 5 位のオランダ 25 個、6 位ウクライナ 24 個、7 位ブラジル 22 個、8 位オーストラリア 21 個の 4 か国である。この 8 か国で全体の56%のメダルを獲得している。

第 3 グループにおいて金メダルの獲得に寄与しているのは、オランダは自転車と水泳、テニスで、ウクライナとブラジルは陸上、水泳で、オーストラリアは陸上、水泳と自転車で主に獲得している。

水泳においては、ウクライナは 5 個、ブラジル、オーストラリアは 3 個を一人で獲得するといったマルチメダリストを抱えていることが大きい。

水泳においてマルチメダリストを育成することは、メダル順位を上げるのに貢献すると言える。水泳において、中国は比較的重度のクラスで、欧米などその他の国は軽度のクラスでマルチメダリストを輩出しており、社会制度との関連が大きいものと推測される。日本においては、陸上や水泳など重度層で金メダルを獲得していることを考えれば、この重度層に焦点をあてて強化を進めることが必要である。

金メダル第3 グループ	5	6	7	8	金メダル計	11
	オランダ	ウクライナ	ブラジル	オーストラリア		日本
陸上競技	3	6	8	4	21	3
カヌー		1	1	2	4	
自転車	9			4	13	2
乗馬	2				2	
柔道			1		1	
パワーリフティング		1	1		2	
ローイング		1			1	
水泳	5	14	8	8	35	3
テコンドー			1		1	
卓球	1	1		2	4	
トライアスロン	1				1	
車いすテニス	3			1	4	1
ゴールボール			1		1	
5人制サッカー			1		1	
車いすバスケットボール	1				1	
計	25	24	22	21	92	
バトミントン						3
ボッチャ						1
再計	25	24	22	21	92	13

金メダル 順位	国名	金メダル数	獲得割合
1	中華人民共和国	96	0.17810761
2	イギリス	41	0.07606679
3	アメリカ合衆国	37	0.06864564
4	RPC	36	0.06679035
5	オランダ	25	0.04638219
6	ウクライナ	24	0.0445269
7	ブラジル	22	0.04081633
8	オーストラリア	21	0.03896104
8位までの金メダル総数		302	0.56029685
金メダル総数		539	

マルチ金 メダリス ト順位	国	名前	競技種目	クラス	金メダル 個数
1	UKR	KRYPAK Maksym	Swimming	Sport Class: S10,SM10	5
2	BLR	BOKI Ihar	Swimming	Sport Class: S13,SB13,SM13	5
3	SUI	HUG Marcel	Athletics	Sport Class: T54	4
4	CHN	LU Dong	Swimming	Sport Class: S5,SM5	4
5	CHN	ZHENG Tao	Swimming	Sport Class: S5	4
6	USA	LONG Jessica	Swimming	Sport Class: S8,SB7,SM8	3
7	GBR	DUNN Reece	Swimming	Sport Class: S14,SM14	3
8	BRA	GOMES SANTIAGO Maria Carolina	Swimming	Sport Class: S12,SB12	3
9	AUS	MARTIN William	Swimming	Sport Class: S9	3
10	USA	MAYHUGH Nick	Athletics	Sport Class: T37	3

## ②金メダル獲得競技数の増加を目指す

日本は、金メダルランク 11 位に対して、今回 22 競技のうち、陸上、バドミントン、ボッチャ、自転車、水泳、車いすテニスの 6 競技で金メダルを獲得した。これは、パラスポーツの成熟を示す指標でもある。他国を見ると、イギリスが 12 競技で、ついで中国とアメリカが 9 競技、ブラジル 8 競技、RPC と日本、フランス、オーストラリアが 6 競技となっている。

今回、日本パラリンピック委員会の特別強化支援で金メダルを獲得できると予想される選手等に個別支援を行ったが、その競技数は 12 競技であり、8 競技でメダルを獲得した(内、6 競技で金メダルを獲得)。

多くの競技で、メダルに絡むというのは、パラスポーツの普及があってこそ成り立つものであり、東京パラのレガシーを残し、スポーツ立国を目指す上からも取り組むべき方向と言える

パラ競技数におけるメダル獲得競技数上位国			
順位	国名	競技数(22競技中)	
		メダル獲得競技数	金メダル獲得競技数
1	イギリス	17	12
2	中華人民共和国	16	9
3	アメリカ合衆国	15	9
4	ブラジル	13	8
5	RPC	12	6
6	日本	12	6
7	フランス	11	6
8	オーストラリア	10	6
8	イタリア	10	4
10	ウクライナ	9	7
10	オランダ	9	8

## (3)女性選手の強化策立案と実行

IPC の報道官が開会にあたって「女性参加選手は歴代最多」「リオでは 1671 人だった。今回は 182 人増えて 1853 人の女子選手が参加する」と説明したと報道されている。

大会中公表されていた国別競技別選手一覧では、総数 4522 人中 1895 人が女子選手であり、41.9%の割合となっている。日本においては、この割合は41.6%となっている。また、参加人数順位では、女子 109 人、男子 153 人計 262 人となっており、参加総数は最多であるが、女子選手については中国 136 人、アメリカ 123 人、RPC114 人について 4 位となっている。

女子選手の参加については、ロンドン、リオ、東京と種目数も増加をさせてきており、この傾向はパリにも引き続くものと考えられる。今回、日本女子選手の獲得したメダルは金 5、銀4、銅7 計16と男子選手の 28 と比べて少ないが、MPA と言われる入賞者数は男子選手47に対して女子53と多くなっている。このことは、パリに向けて女性MPAを強化することでメダルの可能性が高まってくると考えられる。

女性選手強化策の立案と実行が求められる。

国別競技参加人数 (myinfoより)				
参加人数 順位	国名	総数 人		
		女	男	計
1	日本	109	153	262
2	中華人民共和国	136	120	256
3	RPC	114	134	248
4	アメリカ合衆国	123	120	243
5	ブラジル	96	145	241
6	イギリス	97	124	221
7	オーストラリア	80	101	181
8	フランス	38	108	146
9	ウクライナ	59	80	139
10	ドイツ	58	79	137
参加国総数		1895	2627	4522
割合		41.90%	58.10%	100%

日本選手メダル、入賞数 男女別 人				
順位	男	女	混合	計
金	7	5	1	13
銀	10	4	1	15
銅	11	7	5	23
メダル計	28	16	7	51
4	10	5	2	17
5	9	14	2	25
6	6	11	1	18
7	14	14	1	29
8	8	8	2	18
入賞計	47	52	8	107

#### (4) クラス分け専門チームの創設と継続的な選手発掘機会の提供を

クラス分けについては、パラリンピック特有の競技を公平性に保つ基本であり、このクラス分けが正確に行われることが必要である。また、選手の発掘にあたっては、競技適正などを見るにあたっては、正確なクラス分類は欠かせない。

2018年から行われたクラス分けの見直しは、東京大会のメダル獲得に少なからず影響を与えている。

また、東京パラリンピックでは、Covid19の影響でクラス分け0ポリシーを実現できず、日本選手においては、大会期間中のクラス分けにおいてクラス変更があり、メダル候補から外れる事態も起こった。クラス分けについては、専門チームやクラス分けセンター(仮称)を設置するなど、対策を進めていく必要がある。

さらに、国やJSCの発掘事業、J-STARなどを経て、今回東京大会に出場した選手も出ており、多くの競技団体が選手発掘を積極的に進めたいと望んでいる。種目転向も含めた発掘事業等の展開が今後も重要である。

#### (5) 競技団体の戦略性を高める方策が必要

東京パラを終えて、各競技団体に暫定的な「競技結果と要因分析」の提出をお願いしたが、出てきた内容からは、要因の分析までいかない競技団体が多々ある。結果に対する自己分析や評価があつてこそ、次なる戦略に向かうことが出来る。

パリに向けては、鈴木プランに基づく協働コンサルの継続を進めるとともに、競技団体にコンサルタントを派遣する仕組みなども考える必要がある。

また、競技団体にあつては、パスウェイを明確にするうえからも、FTEMを構築し、段階的なアスリート教育を含めた選手育成とメダリスト養成への道筋をつくり、進めることが望ましい。

これらを進める上では、ガバナンス等競技団体の基盤がしっかりと構築されることが必須である。